



2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社ファイバークート 上場取引所 東
 コード番号 9450 URL https://www.fibergate.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 猪又 将哲
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 濱渦 隆文 TEL 011(204)6121
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 四半期決算補足説明資料
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の連結業績 (2018年7月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	2,524	45.1	496	82.0	484	87.6	307	86.8
2018年6月期第2四半期	1,740	—	273	—	258	—	164	—

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 307百万円 (86.6%) 2018年6月期第2四半期 164百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	32.30	30.10
2018年6月期第2四半期	25.65	—

- (注) 1. 当社は、2017年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 2018年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が算定できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	4,950	1,687	34.1
2018年6月期	4,364	1,380	31.6

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 1,687百万円 2018年6月期 1,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想 (2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,097	28.1	756	35.0	700	37.3	439	40.5	46.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日 (2019年2月14日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期2Q	9,523,800株	2018年6月期	9,523,800株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	120株	2018年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期2Q	9,523,766株	2018年6月期2Q	6,420,435株

(注) 2017年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、適宜、当社ホームページ (<https://www.fibergate.co.jp>) に掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円)
2019年6月期 第2四半期	2,524,845	496,855	484,789	307,575	32.30
2018年6月期 第2四半期	1,740,483	273,017	258,375	164,662	25.64
前年同期増減率(%)	45.1	82.0	87.6	86.8	25.9

当第2四半期連結累計期間(2018年7月1日～2018年12月31日)におけるわが国経済は、台風や地震など相次ぐ自然災害により、一時的な影響を強く受けましたが、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、設備投資の増加や2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を控えた国内需要の増加などを背景に底堅く推移いたしました。海外では、米国の政策動向に伴う影響や、中国・新興国経済の成長鈍化懸念並びに中東・アジアの地政学的リスク等、世界景気の減速懸念が広がり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く通信サービス業界におきましては、Wi-Fiサービスを活用したスマートフォンの更なる普及(特にSIMフリースマートフォンの普及)に加え、IoT(モノのインターネット)の進展やAI(人工知能)技術の進化等情報通信に関する市場環境の変化は更に加速しており、今後も通信サービスに対する需要拡大が予想されます。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き当社グループの特長である通信機器開発からWi-Fi環境の構築、運用、お客様サポート、広告サービスまで内製化された垂直統合型のビジネスモデルを強みとして、新たな事業パートナー開拓及び既存パートナーとの協業推進、新商品・サービスの開発・各事業におけるサービス品質の強化による事業拡大に取り組んでおります。

当社グループの基盤事業であるレジデンスWi-Fi事業では、各パートナー企業との販売キャンペーンを積極的に展開し、賃貸マンション・アパートオーナーに対する営業を推進しておりますが、当第2四半期連結会計期間におきましては、特に継続収益の獲得に主眼を置いたキャンペーンに注力してまいりました。その結果、一時収益による高収益案件は減少しましたが、契約件数は堅調に積上がっております。

また、フリーWi-Fi事業では、店舗や各種施設へのフリーWi-Fi環境導入数は継続的に増加しておりますが、Wi-Fiを活用した他のサービス利用の基盤として、より高性能な通信機器を組み合わせたサービスを求める動きが高まっており、一時収益としての販売価格の上昇が収益拡大に寄与しております。

更に、管理面においては、増加する受注件数に対応するため、増員等による費用の増加を予定しておりましたが、内部オペレーションの見直し・改善による生産性向上が奏功し、販売費及び一般管理費の増加を抑制いたしました。その他、情報資産及び製品やサービスに関する重要な技術情報等をセキュリティ上の様々な脅威から保護するため、国際規格「ISO/IEC27001(ISMS)」認証取得により、情報セキュリティ管理体制を強化しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,524,845千円(前年同期比45.1%増)、営業利益496,855千円(前年同期比82.0%増)、経常利益484,789千円(前年同期比87.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は307,575千円(前年同期比86.8%増)となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書 計上額
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高	1,853,049	671,796	2,524,845	—	2,524,845
セグメント利益	563,822	205,680	769,503	△272,647	496,855

レジデンスWi-Fi事業におきましては、小規模賃貸住宅向けの新規サービス導入と継続サービス提供数が堅調に推移した結果、契約総数は2018年6月末151,526戸から2018年12月末177,126戸に増加し、売上高1,853,049千円(前年同期比48.2%増)、セグメント利益563,822千円(前年同期比47.1%増)となりました。

フリーWi-Fi事業におきましては、引き続き商店街や交通機関、観光施設等への導入の他、通信機器販売の受注も増加した結果、契約総数は2018年6月末46,280AP(アクセスポイント)から2018年12月末54,752APに増加し、売上高671,796千円(前年同期比37.1%増)、セグメント利益205,680千円(前年同期比75.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減率
総資産 (千円)	4,364,688	4,950,217	13.4%
純資産 (千円)	1,380,144	1,687,455	22.3%
自己資本比率 (%)	31.62	34.09	7.8%
1株当たり純資産額 (円)	144.92	177.11	22.3%
借入金の残高 (千円)	1,291,135	1,577,306	22.2%
社債の残高 (千円)	1,009,000	858,000	△15.0%

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ585,529千円増加し4,950,217千円となりました。これは、流動資産が254,263千円増加し、固定資産が332,754千円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加94,155千円、たな卸資産の増加57,072千円及び売掛金の増加97,884千円等によるものであり、固定資産の増加は、当社通信サービス提供用の工具、器具及び備品の増加367,976千円、リース資産の減少35,073千円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ278,218千円増加し3,262,761千円となりました。これは、短期借入金の増加130,000千円、長期借入金（1年内返済予定含む）の増加156,171千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ307,310千円増加し1,687,455千円となりました。これは、利益剰余金の増加307,575千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から94,155千円増加し、1,212,190千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は570,709千円（前年同期は211,802千円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益478,827千円、減価償却費272,081千円等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加57,072千円、売上債権の増加97,884千円、法人税等の支払額101,825千円等による資金の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は570,313千円（前年同期は512,716千円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出562,112千円による資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は93,363千円（前年同期は456,791千円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出193,829千円、社債償還による支出151,000千円等による資金の減少があった一方で、短期借入金の借入による収入130,000千円、長期借入金の借入による収入350,000千円等による資金の増加があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2018年8月10日の「2018年6月期決算短信」で公表いたしました予想値から修正しております。詳細については、本日（2019年2月14日）公表いたしました『業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,034	1,212,190
売掛金	918,315	1,016,199
商品	138,530	183,097
仕掛品	—	12,403
貯蔵品	303	405
前払費用	31,522	33,370
その他	760	3,252
貸倒引当金	△5,182	△4,370
流動資産合計	2,202,284	2,456,547
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,462	9,398
工具、器具及び備品(純額)	1,908,274	2,276,251
リース資産(純額)	101,343	66,270
建設仮勘定	—	1,240
有形固定資産合計	2,020,080	2,353,160
無形固定資産		
ソフトウェア	27,738	55,341
ソフトウェア仮勘定	33,631	4,108
無形固定資産合計	61,370	59,449
投資その他の資産		
敷金	33,725	32,633
繰延税金資産	37,886	40,658
破産更生債権等	469	283
その他	1,493	1,408
貸倒引当金	△469	△283
投資その他の資産合計	73,105	74,700
固定資産合計	2,154,556	2,487,310
繰延資産		
社債発行費	7,847	6,359
繰延資産合計	7,847	6,359
資産合計	4,364,688	4,950,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,993	302,232
短期借入金	—	130,000
1年内償還予定の社債	299,000	288,000
1年内返済予定の長期借入金	370,124	407,384
リース債務	74,690	50,990
未払金	136,434	124,993
未払費用	19,786	18,118
未払法人税等	117,046	185,225
賞与引当金	22,841	26,284
株主優待引当金	—	2,876
その他	39,558	63,359
流動負債合計	1,289,475	1,599,463
固定負債		
社債	710,000	570,000
長期借入金	921,011	1,039,922
リース債務	47,278	29,575
退職給付に係る負債	12,500	13,300
その他	4,277	10,500
固定負債合計	1,695,067	1,663,298
負債合計	2,984,543	3,262,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,372	401,372
資本剰余金	318,930	318,930
利益剰余金	660,525	968,100
自己株式	—	△234
株主資本合計	1,380,828	1,688,169
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△683	△713
その他の包括利益累計額合計	△683	△713
純資産合計	1,380,144	1,687,455
負債純資産合計	4,364,688	4,950,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,740,483	2,524,845
売上原価	741,445	1,107,025
売上総利益	999,038	1,417,819
販売費及び一般管理費	726,020	920,963
営業利益	273,017	496,855
営業外収益		
受取利息	1,890	718
為替差益	560	719
補助金収入	790	600
その他	153	227
営業外収益合計	3,395	2,264
営業外費用		
支払利息	13,642	10,631
その他	4,395	3,699
営業外費用合計	18,037	14,331
経常利益	258,375	484,789
特別損失		
固定資産除却損	8,238	5,961
出資金評価損	999	—
特別損失合計	9,238	5,961
税金等調整前四半期純利益	249,136	478,827
法人税、住民税及び事業税	79,946	174,023
法人税等調整額	4,528	△2,771
法人税等合計	84,474	171,251
四半期純利益	164,662	307,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,662	307,575

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	164,662	307,575
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	163	△30
その他の包括利益合計	163	△30
四半期包括利益	164,825	307,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,825	307,545
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249,136	478,827
減価償却費	190,746	272,081
社債発行費償却	1,519	1,488
出資金評価損	999	—
固定資産除却損	8,238	5,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,945	△997
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,206	3,442
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	600	800
受取利息	△1,890	△718
支払利息	13,642	10,631
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,813	△97,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,232	△57,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,998	52,996
為替差損益 (△は益)	△254	△396
その他	△11,111	13,533
小計	353,730	682,694
利息の受取額	1,890	718
利息の支払額	△11,863	△10,878
法人税等の支払額	△131,955	△101,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,802	570,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△499,875	△562,112
無形固定資産の取得による支出	△6,362	△8,354
その他	△6,478	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△512,716	△570,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,500	130,000
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△170,377	△193,829
社債の発行による収入	496,658	—
社債の償還による支出	△101,000	△151,000
リース債務の返済による支出	△57,119	△41,403
株式の発行による収入	39,450	—
自己株式の取得による支出	—	△234
その他	△1,320	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,791	93,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,131	94,155
現金及び現金同等物の期首残高	773,093	1,118,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	929,224	1,212,190

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,250,631	489,851	1,740,483	—	1,740,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,250,631	489,851	1,740,483	—	1,740,483
セグメント利益	383,364	117,131	500,495	△227,477	273,017

(注) 1. セグメント利益の調整額△227,477千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,853,049	671,796	2,524,845	—	2,524,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,853,049	671,796	2,524,845	—	2,524,845
セグメント利益	563,822	205,680	769,503	△272,647	496,855

(注) 1. セグメント利益の調整額△272,647千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。